

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	18,260,464,777	債券	3,202,424,262,489
現金	492,446	貸付債権担保債券	3,071,070,525,074
預け金	761,283,698	一般担保債券	131,399,286,140
代理店預託金	17,498,688,633	債券発行差額()	45,548,725
買現先勘定	17,493,560,000	保険契約準備金	104,983,729
有価証券	293,982,344,414	支払備金	104,983,729
国債	120,782,233,469	その他負債	277,053,116,081
地方債	6,429,168,995	未払費用	4,592,797,517
政府保証債	16,624,057,746	金融派生商品	165,237,897,049
社債	150,146,884,204	繰延金融派生商品利益	13,314,342,665
買取債権	3,286,301,408,144	未払買取代金	88,940,460,000
その他資産	181,403,665,926	その他の負債	3,473,877,418
未収収益	5,318,895,044	他勘定未払金	1,493,741,432
金融派生商品	152,316,727,239	賞与引当金	300,406,947
繰延金融派生商品損失	22,486,610,211	退職給付引当金	10,168,789,353
未収保険料	43,251,274	保証債務	197,096,995,901
その他の資産	192,735,680		
他勘定未収金	1,045,446,478	負債の部合計	3,687,148,554,500
有形固定資産	39,815,338,807	(純資産の部)	
建物	16,322,506,412	資本金	357,300,000,000
減価償却累計額()	1,738,023,839	政府出資金	357,300,000,000
減損損失累計額()	513,627,235	資本剰余金	872,564,251
土地	22,746,650,000	損益外減損損失累計額()	872,564,251
減損損失累計額()	351,557,700	繰越欠損金	19,291,670,405
その他の有形固定資産	4,361,398,936	当期末処理損失	19,291,670,405
減価償却累計額()	1,004,628,451	(うち当期総損失)	(2,786,653,663)
減損損失累計額()	7,379,316	純資産の部合計	337,135,765,344
保証債務見返	197,096,995,901		
貸倒引当金()	10,069,458,125		
資産の部合計	4,024,284,319,844	負債の部及び純資産の部合計	4,024,284,319,844

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	88,416,237,625
資金運用収益	86,931,405,673
買取債権利息	82,744,258,740
有価証券利息配当金	4,155,064,106
買現先利息	32,082,827
保険引受収益	357,925,910
正味収入保険料	357,925,910
役務取引等収益	10,955,078
保証料	10,955,078
その他経常収益	1,115,950,964
その他の経常収益	1,115,950,964
経常費用	88,562,080,912
資金調達費用	60,904,318,338
借入金利息	15,671
債券利息	60,138,917,365
その他の支払利息	385,118,461
他勘定借入金利息	380,266,841
保険引受費用	560,109,634
正味支払保険金	455,125,905
支払備金繰入額	104,983,729
役務取引等費用	5,776,737,852
役務費用	5,776,737,852
その他業務費用	6,569,839,544
債券発行費償却	2,463,152,161
金融派生商品費用	2,612,945,951
その他の業務費用	1,493,741,432
営業経費	10,644,071,976
その他経常費用	4,107,003,568
貸倒引当金繰入額	4,104,596,779
その他の経常費用	2,406,789
経常損失	145,843,287
特別損失	2,640,810,376
その他特別損失	2,640,810,376
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	574,097,352
金融派生商品取引先破綻に伴う損失	2,066,713,024
当期純損失	2,786,653,663
当期総損失	2,786,653,663

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	724,724,120,000
人件費支出	4,446,077,472
保険金支出	455,125,905
その他業務支出	12,212,410,571
買取債権の回収による収入	179,903,439,217
買取債権利息の受取額	81,933,535,323
保険料収入	328,239,668
その他業務収入	728,696,781
小計	<u>478,943,822,959</u>
利息及び配当金の受取額	25,141,577,225
利息の支払額	<u>81,531,835,107</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	535,334,080,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	97,507,844,300
有価証券(債券)の償還による収入	12,540,484,718
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	10,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	42,798,754
買現先の純増減額(減少：)	17,493,560,000
その他支出	4,977,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>92,208,695,923</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	718,101,297,127
債券の償還による支出	171,417,392,814
政府出資金収入	86,000,000,000
他勘定借入金の借入れによる収入	726,000,000,000
他勘定借入金の返済による支出	726,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>632,683,904,313</u>
資金増加額	5,141,127,549
資金期首残高	13,119,337,228
資金期末残高	<u><u>18,260,464,777</u></u>

損失の処理に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

当期未処理損失			19,291,670,405
当期総損失		2,786,653,663	
前期繰越欠損金	16,505,016,742		
次期繰越欠損金			<u>19,291,670,405</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	60,904,318,338	
保険引受費用	560,109,634	
役務取引等費用	5,776,737,852	
その他業務費用	6,569,839,544	
営業経費	10,644,071,976	
その他経常費用	4,107,003,568	
勘定間異動に伴う退職給付引当金 繰入額	574,097,352	
金融派生商品取引先破綻に伴う損失	2,066,713,024	91,202,891,288

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	86,931,405,673	
保険引受収益	357,925,910	
役務取引等収益	10,955,078	
その他経常収益	1,115,950,964	88,416,237,625

業務費用合計

2,786,653,663

損益外減損損失相当額

872,564,251

引当外退職給付増加見積額

2,962,712

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等
の機会費用

4,549,043,014

4,549,043,014

行政サービス実施コスト

8,211,223,640

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年 その他の有形固定資産：2～44年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっております。

5 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べた

め、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しています。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

2 損益計算書関係

金融派生商品取引先破綻に伴う損失（特別損失）

平成20年9月16日に民事再生法適用の申請を行ったリーマン・ブラザーズ証券株式会社に対する金利スワップ取引債権の回収不能見込額を計上しています。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 18,260,464,777円
資金期末残高 : 18,260,464,777円

(2) 重要な非資金取引

平成20年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,853,676,916円です。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	15,802,174,240
年金資産 (B)	3,857,572,389
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,944,601,851
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,775,812,498
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	10,168,789,353
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	10,168,789,353

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
勤務費用	422,138,533
利息費用	305,462,858
期待運用収益	92,961,740
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	59,813,125
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	694,452,776

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年 3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

6 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

下表の職員宿舍(建物及び土地)については、平成20年度中に使用を停止し順次処分を行うこととしていることから、減損を認識し減損損失を計上しています。

なお、損益外減損損失として処理していますので、損益計算書には計上していません。

(単位：円)

	機構 支店名	宿舍名	所在地	帳簿価額	減損額
1	北海道	北4条宿舍	札幌市中央区	78,200,000	113,670,845
2	東北	八幡第一宿舍	仙台市青葉区	27,400,000	16,356,014
3	東北	八幡第二宿舍	仙台市青葉区	20,200,000	19,692,398
4	東北	上杉宿舍	仙台市青葉区	54,800,000	9,932,721
5	北関東	南橋宿舍	前橋市	43,000,000	124,143,375
6	北関東	文京宿舍	前橋市	37,800,000	104,012,804
7	近畿	八尾宿舍	八尾市	67,000,000	27,196,694
8	中国	鈴が台宿舍	広島市西区	91,800,000	142,933,948
9	四国	太田宿舍	高松市	81,000,000	80,752,476
10	南九州	水前寺第二宿舍	熊本市	64,400,000	36,017,878
11	南九州	水前寺第三宿舍	熊本市	72,100,000	55,086,089
12	北陸	光が丘宿舍	金沢市	80,000,000	142,769,009
		合計		717,700,000	872,564,251

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

公庫総合運動場（所在地：三鷹市、国・独立行政法人福祉医療機構・株式会社日本政策金融公庫との共有）については、平成21年6月末をもって閉鎖し売却することが決定しています。

帳簿価額等は、下表のとおりです。

(単位:円)

帳簿価額			不動産 鑑定評価額 B	減損見込額 A - B
建物	土地	計 A		
28,269,678	2,360,000,000	2,388,269,678	2,282,500,000	105,769,678

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。